

## かんぽセミナー

### 経済が武器化する時代の戦略思考～地経学によるアプローチ～

東京大学公共政策大学院教授 鈴木 一人氏

令和8年3月30日

ただいま御紹介にあずかりました東京大学並びに地経学研究所の鈴木でございます。

利根川理事長からは大変プレッシャーのかかる御紹介をいただきまして、まさに皆様が御関心を持たれている現在の国際政治、そして国際環境が経済にどのような影響を与えるのか、もっと言えば経済が国際政治にどのような影響を与えるのかということを考えていく上で、我々がこの地経学研究所で提唱しております地経学という考え方を中心にお話をさせていただくことで、今の世界をもう少しこれまでとは違った解像度で見ていくことができるのかなというふうに思っております。

とりわけ、このところ毎日のように中東情勢の問題が取り沙汰されていますが、これもまさに経済を武器化しているという地政学と地経学の交差点みたいなことが今起きていると。何となれば、このホルムズ海峡という地政学的な場所というのは、一方では武力によってホルムズ海峡を通過するタンカーを止める。実際は、封鎖しているというよりは、よくニュースで事実上の封鎖と言っていますが、国際法上の封鎖というのは機雷をまいて通行できなくするという事なんですけど、現代のこの海峡の封鎖というのは、ミサイルですとかドローンを使ってタンカーを攻撃することを実際にやってみせることで、その海域を通ることが極めて危険な状況、つまりリスクの高い状況になって保険金をつり上げていく。船は保険がないと動かさませんので、要は保険がつかないような状況。言ってしまうと、そこを通れば攻撃に遭う確率を高めることによって、船を通させないようにする。ですので、機雷をまかずとも船がリスクを避け、高額な保険料を払うことを避けることで、結果的にホルムズ海峡を通過する船が存在しないというような状況になってます。

これは、言い方を変えると、イランが一定の友好関係ですとか交渉に応じた国、例えば中国ですとかインド、パキスタンといった国の船は通すようにしているというのも、またそれが可能になっているのも機雷をまいていないからであって、結局それらの船はイランの攻撃の対象になっていないから通過できるということになっていますし、同時にアメリカ、イスラエルがこの攻撃を続ける限り、イランは彼らにとってみれば絶対的な交渉カードであるホルムズ海峡を通過させる、特にアメリカやイスラエル、そしてその同盟国の船を通過させることはしないということで、それが国際経済への圧力となって、言い方は悪いんですけど、世界が悲鳴を上げるような状況をつくることで、こうなるとはまずいというふうにイスラエルやアメリカに思わせること、これがイランの狙いということになります。これは、このホルムズ海峡という地政学的なチョークポイントを握っているというところでありながら、実際は世界経済を人質に取って、経済を武器としてアメリカやイスラエルの行動を変容させようとしているという意味では、まさに地経学と呼ぶほうが適切なのではないかと

いうふうに思われるような戦い方ということになると思います。

このように、戦争をするにはミサイルとかドローンだけではない。経済をもって、それを武器として戦うということが現状は少なからず常態化しているということが言えるかと思えます。つまり、我々は、先ほど利根川理事長もおっしゃったように、これまで自由貿易ですとか市場経済ということで、経済は企業が自らの利益を最大化するために最も自由に行動できるようにするのが最適であるという考え方であったものが、今や経済というのはあくまでも政治の目的のために使われるものであるというような位置づけに変化しつつあるということが、この経済の武器化ということになるかと思えます。

ただ、ここもちょっと表現の仕方の問題でもあるんですが、経済全てが武器になってるわけではないと。例えばホルムズ海峡の場合は原油、天然ガス、例えばレアアースのような、中国がこのレアアースの輸出規制をかけることでレアアースというものが武器化されるという個別の品目ですとか、個別のセクターのこの部分で影響を与えることが目的とされていて、経済の全て、つまり食料ですとか、それこそTシャツですとか、いわゆる普通の貿易が妨げられているわけではないと。ある種、これまでの自由貿易が続きながら、同時に部分的に経済が武器化するという状況が生まれているということが、この地経学ということを考える上で重要なポイントになります。

ここから少し具体的にそういう話をしていきたいと思いますが、私は今回、80分の講義ということで承っておりますので、少し長めにお話をさせていただきながら、現在の経済が武器化される時代を解説していきたいと思っております。最後は皆様からの質問を受ける時間もあるということですので、できるだけ早く終わらせて皆様の質問を受けたいと思っております。

こうした地経学の考え方を、一応私なりにまとめた本を昨年9月に出しましたので、ちょっと宣伝ではありますけれども、よければ御覧いただきたいということです。こちらは、経団連のセミナーで5回シリーズにわたって行ったものを書籍化したものであります。最初と最後は書き下ろしというか基本的なこの本の枠組みなんですが、経団連のセミナーで行ったのは真ん中の5つです。半導体ですとかAIですとか宇宙、資源、経済制裁。ちょうど今話題になっているようなことも、少し古い話ではありますが、含めておりますので、御覧いただければと思っております。

さて、地経学ということを考える上で、まず基本のところから立ち返って、現代の国際政治、国際関係というものがどういう構成になっているのか、ないしは、どういう構造で国際システムというものが成立しているのかということからお話をさせていただきたいと思えます。

現在の国際関係というのは、一言で言うと近代国家システムというふうに呼ばれます。近代、つまり中世以降のこの世界というのは、これまでは神様ですとか帝国というものが中心であった世界から、主権国家が主役であるという世界になります。後に、いわゆるイギリスの大英帝国ですとか大日本帝国ですとか、帝国と名のる政治体は生まれてくるんですけども、これはあくまでも元あった主権国家の枠からどんど

んと植民地を増やしていった、領土が拡大している状態というこの仕組みを帝国と呼んでいます。けれども、基本的には帝国丸ごとを主権国家としてみなすという構成から言いますと、基本的に世界というのは国家を中心にして存在しているということが前提になっています。この主権という言葉を使っているのは、国家が最高権力を持ち、そしてその上で市場を規制し、通貨を発行し、経済をコントロールするということになっているわけです。

こうした国際システムというのは主権を持つ、つまり誰の言うことも聞かなくてよい国家というものが存在していて、その国家が共存するという集合体であるということが重要なポイントになります。つまり、今、世界が国と国との間で戦争をやっているわけです。アメリカ、イスラエルがイランと戦争をやっているという、この国と国とが戦争をやること自体を、実は止める法はないし、止める仕組みはないんです。これが近代国家システムの基本的な構造になっています。ですので、国連は何をやっているんだとか国際法を守っていないじゃないかとかと言うんですが、実は国連も国際法も、この近代国家システムを何とか国家が併存できるように一応のお約束を決めるという、国家が先にあるとその国家の共存のためにつくられたルールであったり組織であるという意味では、国家が共存する気がなければ、つまり戦争をする気になれば戦争をすることを止める仕組みはないということになります。言うなれば、そういったお約束を今、多くの国が破っているという状態で、これまでの国際秩序、近代国家システムの地金が出てきたというふうに見るのが現代の世界の特徴になるかなというふうに思っています。それは決していいことではないというか、それを喜んでいるわけではないんですけれども、今の世界を理解する上で、これまでは国家の共存の上にたくさんの国連ですとか国際法という、いろいろなかぶせ物というか、いろいろな覆いをつけていくことによってできるだけ安定した国際秩序を維持するということが試みられ、そして一部成功してきたわけですが、その覆いかぶさっていた防護壁みたいなものがどんどん今削り取られているという状態で、地金が出てきているというのが現状なんだと思います。

近代国家システムと、わざわざ近代というふうにつけているのには実はもう1つ意図がありまして、それは近代経済システムであるところの資本主義というものと対になっているところがポイントになります。つまり、資本主義、これはいろいろな定義の仕方はあるでしょうが、基本的には、市場を通じて資本が投下され、その資本によって余剰が積み上げられて、それが再投資され、そして経済が拡大していくというメカニズムなわけですが、基本的な近代資本主義が機能するというものは市場経済というものが前提になっています。

これまでは、市場経済を維持するために国家というものが存在していた。つまり、国家というのは通貨を発行し、いろいろな規制を決め、度量衡を決め、そうやって市場がスムーズに動くようにしてきた。現在でも、国家と国家の間で自由貿易協定などが結ばれ、そして国を越えてでも同じスタンダードでこの取引をするですとか、様々な国家を超えたときに起こり得る問題を調整するということを進めていき、そしてよりこの経済を拡大させていくということが、近代資本主義の現在というか現時点ということになるわけです。

ここの重要なポイントは、近代国家システムと近代資本主義というのは、同時に、そして1つのものとして成立していたということなんです。つまり、当初は市場というのは国の枠組みの中で収まるものであった。当時の輸送技術ですとか運搬技術、冷凍技術みたいなものを考えると、自分たちの国の周りで、国土の中で経済活動をするというのが一般的であり、日本のように島国であればなおのことですけれども、外国との貿易は最低限、自分たちが持てないもの、例えば貴重な香辛料ですとか貴重な金属、金とか銀とかそういうものであったり、こうしたごく一部、経済の一部がこうした交易の中で賄われていましたが、経済の大半は1つの国家の中で完結するということが前提であった。

ところが、近代資本主義というのは、先ほど申したように拡大していくという特徴があって、さらに言うともうかるところにどんどんと進出していくという傾向があったわけです。これが広がっていくと、国の大きさも大きくしていきなきゃいけないということで植民地がどんどんと拡大し、そしてそれに合わせて市場、国の形も変わっていくということが第一次大戦前ぐらいまではずっと続いていた。こういう近代国家システムと近代の経済システムがそうしたいわゆる拡張を続けていた結果、第一次、第二次世界大戦という世界大戦が起きたということが言えるかと思います。

これは、言い方を変えると、現在、ロシアもウクライナを侵攻し、アメリカもイランと戦争を行っていて、これはもう第三次世界大戦ですかみたいなことを言われるんですけど、第一次、第二次世界大戦が持っていた国家が拡張していくという状況と、それらが拡張していく国家同士が競争している、つまり植民地対国同士の戦いというニュアンスはほとんどないので、今起きていることは、ロシアがウクライナを侵略するのは領土を拡大するということでもありますが、アメリカが今ベネズエラやイランでやっていることは、必ずしもアメリカの領土を増やすというわけではないという意味では、少しそのニュアンスが違うのかなと。それぞれの国が自らの利益に基づいて、部分的にこうした他国を自国に従わせるような、そういう力の行使というものが今あちこちで起きているという現象が集合的にある。要するに、同時多発的に大国が戦争を始めているという状態であるのが現状で、国際法のたがが緩んで、国家の地金が出てきたということを考えると、それぞれの国家が非常に狭い範囲で、言ってしまうとロシアはウクライナだけですし、アメリカも中東全域ではなくイランという国であったり、ラテンアメリカ全域ではなくベネズエラという国に対して一定の武力を用いて相手を従わせるということをやろうとしているという意味では、世界大戦というふうには呼ぶよりは、各国の大国が、そうした縛りがなくなってきたことによって、自らの利益を追求するために個々の紛争をそれぞれ戦っているという、こういう現象なんだと思います。

こうした帝国みたいに拡大しているわけではない中で、経済がグローバル化していく、どんどん世界に拡大していくという状態と国家がばらばらであるという状態は、そもそもが矛盾する形になっています。というのも、本来ならば国家の中で経済がまとまるということが前提になって、これまでこの資本主義というものは成立してきた。典型的には、福祉国家というのがいい例ですよ。福祉国家というのは、自国の政府が

財政出動をして、そのお金が国内の経済を動き出すというか、国内の経済に刺激を与えて、それによって経済が循環していけば、それによって税収が上がってきて、財政出動した分を取り戻すことができる。今、高市政権は責任ある積極財政ということで、そういった積極財政を行っているわけですが、ここにも国家に経済が収れんしているということを前提にしたイメージが背後にあるんだと思います。

ただし、現実には、国家がお金を出すと、そのお金はどんどんと国境を擦り抜けていろいろなところに出ていってしまうという時代になって、財政出動がかつてのように、かつての福祉国家のように一国の中で完結するような時代ではなくなってきている。これが、現在、北欧諸国でも福祉国家というものを維持することが難しいということになっているのと同時に、その中で経済が完結できなくなったことによって何が起きているかということ、お金だけではなくて産業自体が国家から流出していく状態、いわゆる空洞化というものが進んでいるということです。空洞化というのは1980年代以降ずっと続いているわけですが、今やまさにグローバルサプライチェーンと言われる形で世界のあらゆるところで物が生産され、それが運搬され、そしてそれによってこの経済が成り立つという、いわゆる国際分業が徹底されるような状況になりました。

これは、言ってしまうと自由貿易、皆さんが自由に経済的な合理性を追求して、一番もうかるところで工場を造り、一番もうかるところで売るというふうにしていったからこそ、国からどんどんと産業が出ていき、その結果、部品をいろいろな国から集めて、自国で物をつくって輸出するというようなことが進むようになったわけです。これは同時に自国の産業が失われていくということでもあります。その結果、いわゆるアメリカで言うところのラストベルトのように、産業が衰退していく地域がどんどん出てくる。これは、アメリカだけではなくて日本でも、また、ヨーロッパでも数多く見られるわけですが、そういったところで経済的な衰退が進むところは、グローバル化に対して、何で俺たちの仕事が、俺たちの生活がこんなにひどいことになっているんだと。それは国家がちゃんと福祉をやらないからだ。福祉をやったところで、それが自分たちに還元されるというわけではないんですけれども、こうした経済、愛国主義ですとかポピュリズムが進むことで経済の武器化というものが進んでいきます。これについてはまた後でお話していきますが、この比較優位に基づく産業衰退というものが進むことで、社会秩序というものが変動している。これによって、政治が経済に介入すべきだと、今までのように自由貿易や市場原理で自由に経済をさせておくと、結果的に自分たちには不利益になるんじゃないかというふうに見えるようになってきたのが、この経済の武器化を進める大きな背景としてあります。

ですので、国家と経済というものが、国家は国境の中で一ところで止まっているのに対して、経済というのはどんどんグローバルに広がっていく。この矛盾が今噴き出している。その結果、これまで国際秩序を維持してきた国際法ですとか国連ですとか、そういった防護壁というものがどんどんと奪われていって、むき出しの利益が前面に出てくるようになっていく。現代の社会において、こうした変化が起きているということを知ること、今皆さんが直面している様々な問題に理解が深まるのではないかなというふうに思ってい

ます。言い方を変えれば、過去80年間、続いてきたような仕組みが今後も続くというわけではない。むしろ、今それは大きな転換点に至っているということが言えると思います。

その転換点を説明するときに、私は相互依存の罫という言葉を使っています。自由貿易体制というのは、第二次大戦後ですね。第二次大戦の前から大恐慌以降、ブロック経済ですとか保護主義ということがかなり大きな問題になり、保護主義が進めば、植民地がある国は自分たちを守ることができますけれども、植民地のない国にとってみると市場や資源に対するアクセスというものが失われる状態になってしまう。なので、武力を用いて自ら資源や市場へのアクセスを持つようとして、ドイツですとか日本、イタリアも他国への侵略を始めるというのが第二次世界大戦であったわけです。

ですので、第二次世界大戦の反省を受けて、保護主義とかブロック経済というものはよろしくない。保護主義とかブロック経済をしいている限りは戦争が続くんだ。だから、お金を出せば資源が買える、お金を出せば市場に参入できる、こういう自由貿易の体制をつくるのが世界の平和にとって重要なのであるというふうに考え、そして自由貿易体制というものが世界の基調となっていったわけです。ただ、第二次大戦が終わった直後から冷戦が始まりますので、冷戦の東側の半分はいわゆる共産主義の世界ですから、共産主義国というのは自由経済をやりませんので、ある意味、世界経済は部分的な自由貿易の経済であったわけですけれども、これが1990年代、冷戦が終わると、ロシアも中国も、そしてかつての共産主義国と言われた国々は西側諸国のつくり上げてきた自由貿易の枠組みの中に入ってくることになります。

このときに、我々は世界がようやく冷戦の緊張から解放されたと。世界はみんなが自由貿易を進め、自由貿易が進めばみんなが豊かになって、豊かになれば民主化する。実際、1980年代に韓国は、経済成長の結果、民主化して、1987年に大統領選挙という初めて民主的な選挙を行いましたし、台湾は1995年に初めて民主的な選挙をしたということで、豊かになれば民主化すると。ちょうど1989年に天安門事件があって、民主化運動というものが弾圧された中国でも、中国も豊かになればまたこうした民主化運動が巻き起こってくるんじゃないかという楽観があったわけです。今から見れば、そんなことはないというふうになっちゃうんですけれども、当時は経済が自由になり、自由貿易が進み、豊かになれば民主化が進むという、いわゆる自由民主主義体制というのは歴史の終わりだという、フランシス・フクヤマが言ったような世界の政治経済体制の最終形態みたいな、そういうことが想定されるような時代があったわけです。なので、この時期に中国へはみんながこぞって投資をし、中国が豊かになることを応援しようということで技術移転もし、そして実際に中国は目覚ましい勢いで経済成長をしていくことになりました。ロシアも豊かな天然資源を武器に、ヨーロッパ各国とパイプラインで結び、鉱物ですとかダイヤモンドですとか、そういったものを使って一次産品を提供する国ということで、ロシアも経済成長著しいものがあったということがあったわけです。

ところが、こういったことは見た目には非常によかったし、グローバル化というのは当時、非常にもてはや

された。経済的な成長を促す、これが本当に最終形態だというふうに思われた時期があったわけですが、これを私は相互依存の罌というふうに呼んでいます。罌と言っても誰かが仕掛けた罌ではないんですけれども、お互いに経済発展をし、そして自由貿易を進めていくと、皆さんも聞いたことあると思うんですけれども、比較優位というものが働きます。つまり、競争力のある産業がどんどん伸びていくんですけれども、ほかの国で物をつくったほうがより安くできるということになると、競争力のない産業はどんどん衰退していくこととなります。つまり、国内で見ると、経済の格差というものが非常に大きくなる。その状態で、福祉国家が機能しているときは、こうした豊かになった人たちから税金を取って富を貧しい人に分けるという、いわゆる富の再配分というものが機能していたので、格差というのはそれほど表面化していかなかったわけですが、これが決定的になるのが、第二の相互依存の罌と言われるリーマン・ショックから、その状況が明らかになってきたんだろうと。

リーマン・ショックは、この中でも御記憶にある方が多いと思いますけれども、日本をはじめ多くの国で大きな衝撃があった。企業も倒産し、経済回復というものは極めて難しい状態になっていく、中央銀行は異次元の緩和という形で流動性を確保するためにお金をばんばん出すという状況があって、経済の流れというのはどんどん、言うなれば落ちるのを防ぐという努力を一生懸命やるという、そんな状態になったわけです。けれども、ここからいち早く立ち直ったのが中国とロシアでありました。

ロシアは、2010年代というのは、今はちょうど石油の価格は1バレルが110ドルとかそういうことになって大変だとか言いますが、実は2010年代には1バレルが、多分、私の記憶が正しければ150ドル近くまで行ったことがあって、一次産品の値段が急に高騰するという時期がありました。リーマン・ショックの後ですね。こうしたリーマン・ショックの後に、こういった一次産品が高騰するですとか、また、中国のように、国家資本主義の形で国家が中心となって経済を動かしていくということがより強靱な経済を示していく、リーマン・ショックなどの国際的な危機に強いということで、この頃から、これまで民主化が進んでいた、例えばインドネシアですとかインド、ブラジル、南アフリカ、トルコ、いわゆる地域大国、新興国と言われていた国々ですけれども、これらの国々の民主主義というのはだんだんと権威主義化していく。ブラジルでいえばボルソナーロ大統領ですとか、インドネシアでいえばジョコ大統領、インドでいえばモディ首相、南アフリカでいえばジェイコブ・ズマ大統領といった、こういう人たちがたくさん出てきて、選挙では勝っているんですが、権力を一点に集中して国家をコントロールするという、いわゆる選挙民主主義とかと言われるような、非自由的民主主義とかいろいろな呼び方があるんですけれども、言うなれば権威主義に近づいていく。そういう状況になっていくというのも、やはりリーマン・ショック後の世界の経済にどう対処していくのかということが重要になっていく。

ただし、既に第一の相互依存の罌にはまっている結果、第二の相互依存の罌という、このリーマン・ショック後の時代においても、例えば体制が違うから、権威主義化しているからといって、中国との取引をやめ

るとか、そういう権威主義の国家との経済関係をやめるということではできなくなる。いわゆるデカップリングというのは現実的に無理である。罨にはまっているとすれば、その罨に足をガチャンとはめるような、ああいう罨にはまっている状態で、身動きが取れなくなっている。ここから、要するに中国の影響を避けようとするなら、足一本を切って、大量の血を流して、そのくらいの痛みを負わないと逃げられないくらい罨にはまっている状態。つまり、単純に中国とのやり取りをやめればいいということは現実的ではない状態というのが起きています。

こうした中で、それでも経済と政治は別である、政経分離という考え方で、経済的な相互依存というものを維持しながら自らの政治体制の対立を抱えるということで、政治的には対立するけど経済的には熱いという、よく2010年代に政冷経熱なんていう言葉で言われたことを御記憶の方もいらっしやると思いますが、政治は冷えていても経済は熱い、こういうような政治と経済が分離しているという状況は継続されていた。

ただ、この中で、先ほども申したように国際分業が進むことで、いわゆる国の中に勝ち組、負け組という格差が生まれていくわけですけれども、この格差を覆い隠せなくなってきた。リーマン・ショックによって、国家が富の再配分、つまり豊かな人から貧しい人に富を流すという仕組みを機能させることができなくなってきたということで、勝ち組、負け組の格差がより鮮明に明らかになっていくようになる。その結果、国内ではいわゆる政権に対する、ないしはエスタブリッシュメントに対する反発、それが高じて、自分たちの仕事を奪った移民が悪いですとか、仕事がなくなったことによって社会が荒廃していく、それを助長するような薬物が悪いですとか、様々な社会的な問題というものが噴出して、それがいわゆるポピュリズムですとかそういった大きな流れ、運動につながっていくこととなります。

こうした相互依存の罨がかかっている状態で、それでもなお経済的なこの関係を続けていることで、実はもう1つ大きな波が来たのが第三の相互依存の罨と言われるもので、その波はどういう波かという、この罨にはまって身動きが取れないとなると、その獲物を狙って狩りに来る。つまり、この罨にはまって動けないからこそ、そこでそれを武器にして攻撃するという、いわゆる経済の武器化というものが進んだというのがこの第三の相互依存の罨です。

それが先駆け的に出てきたのが、2010年の中国の日本に対するレアアース輸出規制というものであります。これは、御存じの方も多いと思いますが、中国との間で尖閣諸島をめぐるもめごとがあって、それを解決するというか、中国が一方的に解決しようとして、レアアースの輸出を止めるということをやりました。その結果、日本は自動車産業をはじめ多くの産業が製造ラインを止めるというようなことをせざるを得なくなって、どうしようもなくなって、結局、日本は中国に折れるということになったわけです。

これはまさに、今でもそうですけれども、中国がレアアースというものを武器にして、その切れ味の鋭さというものを見せたわけですが、その当時の日本は中国のレアアースに90%以上依存していたという状態でありまして、この依存が高かったがゆえにこのダメージも大きかったということで、これを機に日本は中

国をWTOに提訴し、実際WTOで中国は2012年に敗訴となるわけですが、それと同時に、中国がまたレアアースを武器に使ったときに備えて、中国以外のところからレアアースを調達するようにするというので、オーストラリアですとかベトナムですとかそういったところに投資をして、中国を経由しないレアアースを手に入れるチャンネルをつくりました。

ただし、これも後でも申しますが、非常に値段が高いため、結果的に企業からすれば値段の高いものをずっと買い続けるというのは結構大変で、最初は、2020年の段階では日本が中国にレアアースを依存している割合が57%まで下がるんですけども、今では70%前後になるということで、結局、安いもの、中国の安いレアアースに依存するということになります。

ただ、レアアースはWTOがまだ機能していた頃なんですけれども、これが大きく変わるのはいよいよトランプ政権の誕生。特に第一次トランプ政権で、トランプ大統領はWTOの裁判機能、つまりルールに違反した国に対して罰則を与える機能を無効化するために、WTOの上級委員という、裁判所でいうと裁判官に当たるこの人たちの任命を拒否しています。この結果、WTOのルール、自由貿易のルールがあってもそれを守らない、守らない国があってもそれを罰することができない。ということは、ルールは破り放題。破り放題というわけでもないんですけど、ルールはあるので真面目な国はそれに従うんですが、大国、特にアメリカですとか中国、ロシアといった国々はこうしたルールを無視して行動するようになっていく。これがまさに、政治と経済が融合していく、つまり政治的な目的のためにこのルールを超えて、経済的な合理性を超えて、政治的な目的のために経済を武器化して、他国に対して攻撃をする手段として使う。こういう現象が起きてくるのは、まさにこのWTOの機能不全と、こうした相互依存の罠によって国内での強い反発が起きていく、こうした状況の中で、相手が依存を高めれば高めるほど攻撃しやすくなるという状況が既に存在していて、そしてそれを使って武器化したということになっているわけです。

こんな中で出てきたアイデアというか考え方が、経済安全保障という考え方です。経済安全保障というのは、よく何を言っているのかよく分からないとか言うんですけど、そういうことを言っている人は現代の国際政治が分かっているというふうには思っています。現代は、先ほども言いましたように相互依存の罠にはまった状態で、経済が武器化される。ということは、その罠を少しずつ、少しでも緩めて、自分が動ける状態をできるだけつくる。その罠から逃げようとするとうすうすう血を流さないといけないので、血を流す部分を最小限にとどめておきながら行動の自由を確保して、そして相手の攻撃の直撃を受けることを避けるというのが経済安全保障です。言い方を変えると、経済的手段による他国からの圧力や圧迫に対して、対抗し得る能力を構築することということになります。つまり、経済というのはもう既に武器であって、その経済を武器化する者に対してそこからどうやって自分たちを守るか、どうやって対抗するかということを考えるのがこの経済安全保障ということなんです。こんな簡単なことではないのに、それでも経済安全保障が分からないというのは、これは今の世界を理解できていないという証拠だと思って結構だと思います。

では、この経済安全保障は何を目指すのかということなのですが、2つのポイントがあります。1つは、戦略的自立性です。つまり、先ほどのレアアースの例が分かりやすいので続けますが、レアアースを90%中国に依存していたら、中国が止めた瞬間に90%以上入ってこないわけです。レアアースというのは永久磁石。これは、モーターに使ったりですとか風力タービンに使ったりですとか、あらゆる回るものについてくるものなんですけれども、電気自動車ですとか発電所のタービンですとか、そういったものにも使われます。当然ながら、例えば潜水艦のスクリューとかそういうものにも使われるわけで、言ってしまうと自動車産業、航空機産業、再エネ産業、防衛産業、いろいろなものに使われていくわけですね。これが止まると、もう我々の経済が成り立たないぐらい大きな打撃を得ることになります。

つまり、そういった過度な依存をしていると、安いからといってどんどん安いところばかりから買うと、結局みんな中国から買って行く。その瞬間、中国がばさっと止めると、それでもう我々は音を上げるしかない、悲鳴を上げるしかない。今のまさにペルシャ湾岸における原油がいい例ですよ。日本は、ペルシャ湾岸から90%以上の石油を輸入しています。これが止まった瞬間、我々はどうなっているか。今は戦略備蓄があるからいいですけども、今後どんどんと備蓄を使っていけば当然なくなっていくから、それがなくなった後に新たに入ってくる原油がないということになったら、我々は大変なことになるということになるわけです。なので、一刻も早い戦争の終結が求められるわけですが、こうやって過度にどこかに依存しているということは、そこが止まった瞬間に全て我々の生活や経済に大打撃が生じるということになるわけです。

そうならないようにするにはどうしたらいいか。まさにこの大打撃が生じるというのは相互依存の罠にがっつりはまっていて、安いから買おうとか、中東の原油の場合は、日本の製油所というのは中東の原油の油の質に合わせて造っているの、新しい別のところ、例えばロシアとかベネズエラみたいな重質油という重たい油ですとか、アメリカのシェールオイルのように軽質油、軽いものを入れてもうまいこと作動しないんです。望んだ油が出てこないということで、中東の油に最適化された日本の製油所というのを大事にしてきたがゆえに、オイルショックがあった後もずっと中東から買い続けてきたわけです。中東から買い続けた結果、今こういったことになっている。そのときはホルムズ海峡なんていうのは封鎖されることはないだろうと思っていたわけですけども、いざ封鎖されてしまうとやばいということになるわけです。

ですから、こういった1か所や1国に過度に依存しているということは、極めて大きなリスクを背負うということになっているわけです。経済合理性、油の質がいいからとか、中国のほうが安いからとか、ふだんはそれでいいと思います。平時はそれでいいかもしれませんが、その平時が一瞬にして有事になるのが現代社会です。中国が輸出規制をかけると言った瞬間から、もうその有事は始まるわけです。ホルムズ海峡を封鎖すると言った瞬間から、それが起こるわけです。この平時と有事の間に境目はないんです。ある一瞬で切り替わります。そんなときに、今は平時だからいいだろうというふうに思って特定の国に依存していても、それは結果として自分たちに多大なリスクを背負わせているということになっているということは認識される

べきである。ゆえに、多少高くても多少都合が悪くても、例えば製油所はいろいろな油に対応して作れるような各種の製油所を設計しておくですとか、ないしはそれに合わせて変化できるような、例えば温度を変えるですとか油のミックスを変えるですとか、そういったことでいろいろな状況に対応できるような、コストをかけてでもそういう状況をつくっておく。そういった努力が必要になってくるわけです。また、レアアースの場合ですと、少々高いけれどもオーストラリアから買って置く。そういうチャンネルを生かしておくことで、オーストラリアからいざというときには買えるような状況をつくっておく。こうしたことが、まさに戦略的自立性ということになります。

ただし、例えば最近、南鳥島のレアアースなんていうのが話題になっていますけれども、これは6,000メートル下から泥を引き上げて、それを精製して作るということになりますから、当然ながら中国のものよりは高い値段になります。大体、海底資源を引き上げるというだけでも物すごいコストがかかりますので、当然ながら値段は高くなるわけですが、中国のものとは比べて、オーストラリアのレアアースは5倍とか10倍ぐらいの範囲で収まるんですけれども、恐らく南鳥島から引き上げたレアアースは20倍から100倍ぐらいの値段になるというふうに見込まれる。実際にやってみないと分からないので幾らなるか分かりませんが、そのくらいは大体推定できるかなというぐらいの値段になります。そうすると、5倍までだったら何とか無理をしても買えるかもしれないけど、20倍はさすがにという、どこかで線引きをしなければいけなくなってくるわけです。つまり、どのくらいのリスクがあると思っているのか。

中国がレアアースを止める。これは、実は可能性が物すごく高いというか、既に中国は昨年4月からレアアースの輸出規制という法律を施行しています。ですので、いざとなったらいつでも止められるという状態になっています。こうした状況の中で、本当に中国に頼っていいのか。安いからといって中国から買った方がいいのか。それとも、オーストラリアからやはりもっと買うべきなのかということは、これは本当に経営判断ということになります。企業の命運をかけてでも中国に全振りをして、その全部をとにかく中国と心中するつもりでやるという経営者もいるかもしれません。場合によっては、中国は絶対駄目だと、高くてもいいからオーストラリア産のものだけにしろという経営者がいるかもしれません。このコストとリスクの間でどういうふうにバランスを取るのかということは、まさに経営判断の問題になってきます。しかも、これは平時の問題なので、国もなかなかこれに対して補助金を出すことはできない。日本はそれでも非常に頑張って、経済安全保障推進法というものを2022年につくりましたので、ある程度そういったサプライチェーンの強靱性、戦略的自立性を高めようという努力については、政策金融ですとか、国の支援というものが入ることが法律上可能になっています。ですので、そういった可能性を高めて、国としても戦略的自立性を高めなければならないというふうにならざるを得ないというふうにならざるを得ないというふうなところなんです。

もう1つのキーワードが戦略的不可欠性という言葉なんですけれども、これはサプライチェーンの中で不可欠な存在になるということです。つまり、中国でいうレアアースがまさに不可欠な存在なわけです。みんな

なが中国のレアアースを必要としている。ですから、中国はそれを止めたらどうなるか分かっているよねと言って、言うなれば政治的なカードに使うことができる。この不可欠性があるということは、他国に対するパワーを持つということになります。そのパワーを持つということが、相手がその不可欠性をパワーとして使うときの抑止力になる。安全保障の世界というのは、大体こっちが守っていてもなかなかそれはやはりコストもかかるし、言うなれば我慢比べみたいになるわけですけども、おまえがそれをやったら俺はこれをやり返すぞということを言えば、それはある程度効き目があるわけです。

まさに今ペルシャ湾で起きていることは、アメリカが、これは武力的な攻撃ですけども、攻撃をした。それに対して、イランはアメリカに対抗するだけの武力はありませんから、じゃあと言うのでホルムズ海峡を止める。そうすると、あなたたちは困りますよね、そんな困るようなことをやられて、本当にいいんですかという形で対抗しているわけです。要するに、アメリカが武力で攻撃をしていることに対して、イランは世界経済を人質に取って攻撃をしているわけです。まさに地政学的な攻撃に対して地経学的な反撃をしているわけです。まさにこの不可欠性、ほかの国には持てない唯一イランが持っているこの力というものを最大限に生かして交渉しているというのが今のイランで、それをアメリカはまともに食らって、このままだったらまずいということで、今、トランプ大統領は一生懸命停戦をしようということで、イランとの交渉を進めようという姿勢になっているわけです。これは、自分から戦争を始めて、その後、また交渉しようみたいな話になっているのは、なかなかトランプ大統領としても難しいところだと思うんですけども、基本的にそういった、要は反撃に対して、アメリカは自らの行動を変えざるを得ないという状況が生まれているという意味では、まさに地経学的なパワーというものが相手を抑止する力になっているんだというふうになるかと思います。

こうした中で、今地経学的パワーという言葉を使いましたが、まさに地経学というのは地政学的な国際秩序というものを経済的な要素から分析するということですから、先ほど言ったように、武器で相手に対してどうやって攻撃をするか、どういう形で国と国との間の力関係が決まっているのか、これは軍事力がメインですけども、そういうことを見るだけでなく、もう1つは絶対的な優位性です。つまり、不可欠性。この不可欠性をいかにしてパワーとして活用しているかということが重要なポイントになります。

この不可欠性というものは、大きく分けると2つの種類があるというふうに考えています。1つは、モノの不可欠性です。具体的には、中国のレアアースというのはいいい例なんですけれども、これは中国のレアアースという物、製品です。これが手に入らないと、自分たちの産業が大変困ったことになる。日本の自動車産業、アメリカの防衛産業というのは困ったことになる。こうした困ったことになるという状況をつくるのが、相手に対して何らかの行動を変化させるという力になっているわけです。

具体的には、昨年、トランプ大統領が就任していきなり、いわゆる解放の日の関税という、今は大分おとなしくなりましたが、当初は毎日のように関税の話をしていたわけです。中でも、中国に対しては最高で14.5%の関税をかけるなんていうことで、米中対立待ったなしみたいな状況になっていたわけです。ところが、

これに対して中国は対抗措置として、トランプ関税が発表された4月に、その直後、即座に中国はアメリカ、全世界に対するレアアースの輸出を止めようということになります。これを食らったアメリカは、即座に中国との交渉を求めます。まさに今ペルシャ湾で起きていることもそういう状況なんですけれども、アメリカはここで中国に対して、このまま中国がレアアースを輸出しないと、アメリカの虎の子である防衛産業が動かなくなる。防衛産業が動かなくなることというのは、アメリカの雇用ですとか経済に影響があるだけでなく、アメリカの安全保障にも影響してくる。言い方を変えれば、中国はこれまでアメリカにレアアースを輸出することで、そのレアアースを使ってアメリカの武器を作って中国に対して抑止力を働かせていたわけですから、中国からすれば、アメリカの軍事力、アメリカの兵器産業、こういったものを成長させないようにするというのは、言うなれば中国からするとある種当たり前のことだったりするわけです。

実際、今、中国は日本に対してはそれをやっているわけです。昨年11月から高市政権に対する非常に強い対立的な発言を続けている中国は、日本に対して旅行客を自粛させたりですとか海産物の輸入を止めたりとかしてますけれども、今年の2月に20社の会社のリストを出して、デュアルユース品という軍民両用品の輸出を止める、禁止するという発表をしたわけですが、この20社というのはもう日本のいわゆる名立たる防衛産業の企業である。多くは子会社ですけれども、防衛専門の子会社です。三菱重工ですとか川崎重工といった重工系の会社や、三菱電機、NECといった電気会社、これらの会社の防衛をやっている部門に対して、輸出をしないということをやりました。これは、やはり先ほど言ったように、中国が輸出しているものが中国の抑止に使われているということになると、それはけしからぬというのが中国の立ち位置になるわけですから、ある意味、我々は防衛産業に関しても中国への依存というものを避けなければならないということももう必然で、私は先ほどの御紹介にもあったように日本成長戦略会議というところのメンバーに入っていますが、その下にワーキンググループとして防衛産業ワーキンググループというものがある。そこもメンバーなんですけれども、やはりこのサプライチェーンの問題というのは深刻な問題として、いかにして中国への依存を減らすかということになります。武器を作るのに中国から物を買っているということは、やはりどうしたって矛盾というか無理がある部分があるわけで、中国にそこを止められたら我々の戦う能力すら奪われてしまうということになるわけですから、そこは問題だと。

重要なポイントは、中国の不可欠性、モノの不可欠性が効くのは生産工程の上流にあるということなんです。レアアースのような原料というのは一番効きます。もちろん原料は大体どこでも効くんですが、より重要なのは、それが生産工程の上流にあって、かつ独占的な地位を持っているということです。生成された地金で言いますと、レアアースの場合、中国は世界のシェアの91%から93%を持っているというふうに言われます。このような独占的な地位があるからこそ、不可欠性が効くわけです。ペルシャ湾の油とかガスというのは、必ずしも100%に近いわけではないんですけれども、かなり相当な量を出している。なので、ペルシャ湾の油が出てこないということは、世界の油の需要と供給の関係を大きく崩して値段を上げることにな

るということになるわけです。これもまさに上流にあるからこそ、その影響を受ける下流産業というのはたくさんあるということになっているわけです。

このように、上流の部分で強みがある。日本も実はそういったものをたくさん持っていて、例えば工作機械です。工作機械というのは、物をつくる時の、言うなれば根っこにあるものですがけれども、この工作機械なんかもやはり日本は強みを持っていますし、金型産業なんかもそうですし、あとは素材です。化学品ですとか炭素繊維ですとか、そういったものは日本は上流の部分で強みを持っています。ただ、先ほども言いましたように、こうした不可欠性があるというだけでは駄目で、それをパワーとして使えるかどうかということは別の問題です。中国やアメリカ、ヨーロッパなどは、こうした自分たちが持つ不可欠性を武器にするというためのポリシーツール、政策手段を持っています。しかし、日本はそういったものがほとんどと言っていいほどありません。日本はこれまで自由貿易を旨として、自由貿易を自ら変更するような、自ら毀損するようなことはしないということで、こうした自由貿易を逸脱するような経済を武器化するというのを積極的にやってこなかった結果、こうした政策ツールというものはない。つまり、弾はあるけどピストルがないので撃てないという状態になっています。ピストルがあっても弾がない国もたくさんあるので、そういう意味では日本は弾があるだけでもいいじゃないかという人もいるのですが、いずれにしてもこうしたモノの不可欠性というのは経済を武器化するときの1つの大きなポイントになります。

もう1つが市場の不可欠性といまして、要するに巨大な市場を持っていればそれだけで不可欠な存在になれるということです。アメリカは世界の最大の市場で、それに次いで中国、EUとあるわけですがけれども、このアメリカ、特にトランプ政権が関税政策をやっているということのみそは、やはりみんなアメリカに輸出したいということなんです。アメリカは世界最大のGDPがあり、その70%は個人消費であるということですから、非常に旺盛な消費をしてくれる場所であって、そして貿易収支が常に赤字であるという、要するとにかく買いまくる国ですから、アメリカがそうやって買ってくれることによって多くの国は経済が成り立っている。それがFTAを結んでいるような韓国ですとかメキシコ、カナダといった国々だと、本当に経済のGDPの20%ぐらいはアメリカへの輸出で成り立っているような、カナダなんかはそうなんですけど、そういう状況になるわけです。そうすると、関税をかけられるということはまさに自国の経済に直撃するような大問題になるわけです。ですので、何とかしてそれをやめてほしい。

日本の場合も、日本の自動車の最大の輸出先はアメリカであって、そしてアメリカへのこの輸出が、アメリカの関税が高くなったことによって日本は何とかしてほしい。25%だった自動車関税を15%に下げたために日本は一生懸命交渉をして、5,500億ドルの投資をするという約束と引換えに関税を下げてもらったという経緯があるわけです。これは、トランプさん側から見れば、関税何%と言い値でやるわけですがけれども、関税何%と言うと相手も困って、それで何とかしてくれと言って交渉してくるので、その見返りに何かをよこせという交渉をするわけです。これはまさにトランプ大統領はアメリカの市場の不可欠性というものを

武器にして交渉していると。そして、それをバーゲン、交渉に持っていくことに何らためらいがないみたいなのが、トランプ大統領の強みであるということだと思います。

これはアメリカだけではなくて、中国も巨大な市場であります。世界第2位のGDPを持っているわけですが、中国は、具体的な例で言うと2020年、ちょうどコロナが始まった頃ですけれども、コロナの発祥である中国の武漢ですね。ここにある研究所から出たんじゃないかということで、これを調べるべきだとオーストラリアが言ったところ、中国が頭にきたということで、オーストラリアから農産物ですとかワインですとか木材、石炭、ロブスター、その他もろもろいろいろなものの輸入を停止するという措置を取りました。オーストラリアは、中国に輸出の80%を依存しています。ですので、オーストラリアは非常に困った状況になりました。オーストラリアは、多くが一次資源です。石炭などを輸出しているので、石炭というのはほかにも買手というか欲しい人がたくさんいますから、そういったところに輸出先を変えることはできるんですけれども、困ったのが、特に嗜好品であるワインとロブスターです。これなんかはやはり中国でしか売れないということで、中国の市場としてのパワーを言うなれば使って、オーストラリアに対して圧力をかけたということでもあります。

それ以外にも、例えばノルウェーの国会がノーベル平和賞に劉曉波という反体制作家の人にノーベル平和賞を与えた後に、中国が頭にきたと言って、ノルウェーのサーモンを買わないとか、リトアニアというバルト三国の1つですけれども、このリトアニアが台湾に交流施設を造るといときに、中国は、チャイニーズタイペイとか台北と呼んでいるうちはいいんですけど、台湾と呼ぶと怒られるんです。中国は、リトアニアが台湾というふうに言ったものだから、頭にきたと言って、リトアニアは小さな国なので中国との直接の取引はそんなにないので、中国にあまり依存していない。つまり市場の不可欠性はあまりないんですが、非常に都合の悪いことに、ドイツは中国に対して輸出をたくさんしているわけです。ドイツの車とか工業製品の部品をリトアニアで作っている。なので、中国は何をやったかという、リトアニアを直接しぼくのではなく、リトアニア製の製品を使っているドイツ製品は買わないと言ったんです。そうすると、今度はドイツが何とかしてくれと言ってリトアニアに頼み込むという状況が起こるわけです。これこそまさに、市場パワーとして相手に対してやりたくないこともやらせるという力の使い方になります。

あと、EUも実はこういった市場のパワー。EUというのは27か国の集まりですけれども、1つの市場をつくっているの、それをベースにEUのルールに従えということです。俺たちのところに輸出したかったら俺たちの基準に従えということで、皆さんも聞いたことがあるかもしれませんが、RoHSですとかREACHですとかPFASですとか、最近だとCBAMという、炭素国境調整金と言われてはいますが、こういう環境ですとか人権ですとかそういったことに関するルールを押しつけてくるという形で、EUというのは自分たちの市場の不可欠性をパワーにしているということが起こっているわけです。

こんな状況の中で、今まさに世界が地経学的なパワーの争いをしている。その大きな流れをつくったのはトランプさんであろうということで、トランプ時代の国際秩序ということで書きましたが、トランプの国際秩

序というのは、一言で言うと、これまで覇権国であったアメリカがアメリカファーストと言って公共財の提供をやめたということです。これまで世界はルールに基づく国際秩序というふうに言ってきましたが、それは言い方を変えると、アメリカのような大国が、アメリカだけじゃないんですけども、アメリカや中国やロシアといった大国が世界の秩序を自由で開かれたものにしようというふうコミットしていた。結果、先ほど言った、防護壁のようにこうしたルールですとか国際機関ですとかそういうものが増えていき、それによって分厚く国家の利害をある意味まとめて、このルールに基づいてコントロールするんだというふうに見てきたわけでありませう。

ただ、アメリカがこうして自分たちの利益をむき出しにしたところで、アメリカは一国で問題を解決できないということが現実なんだと思います。今のペルシャ湾で起きていることを見れば分かるように、アメリカが一国でイランをやっつけようということと言っても、ヨーロッパの国々も、また、日本もですけども、アメリカを支援するという立場にはないということで、こうした自国の利益だけで動こうとすれば、同盟国や仲間であってもついてこないというような状況が生まれてきている。

ただ、これが徐々に変わりつつあるところもあって、特に地経学の分野で言うと、アメリカは2025年10月に釜山で米中首脳会談というものをやります。最初、145%だとか言っていたこれが、その後、中国のレアアースの輸出禁止を受けて、アメリカは、これはまずいということで中国と交渉して、ジュネーブ、そしてロンドンで交渉した結果、145%の関税は30%まで下げて、取りあえず5月、6月には30%の交渉をし、その後、10月には1年間の停戦ということで、アメリカと中国はいわゆる停戦状態に入ったということになっています。これは、言い方を変えると、アメリカと中国は対立することをやめて、安定化を模索しているということになります。アメリカと中国の関係は、皆さんが思っているほど対立的ではないということなんですね。もちろん、軍事的には中国の拡張とか中国の拡大ということをアメリカは認めたくないの、中国は抑止しなければいけないというのは昨年12月の国家安全保障戦略にも書かれているわけですが、中国は抑止しつつも、でも経済的には安定的な貿易を続けないとアメリカの経済がまずいということになりますので、とにかく中国とは荒立てないようにしておこうということで、昨年11月から中国が日本に対して厳しく攻撃をしてくるようになったときも、アメリカは、いや、日本は重要な同盟国だけれども、中国は大事な友人であるみたいなことを言って、どっちつかずの中立の立場を維持していたわけですね。とにかく中国を怒らせたくない。最近も、トランプ大統領は中東の話はいっぱい出てきますけど、中国についてはほぼ何も言っていないというのもその1つかなというふうに思います。

こうしたアメリカの戦略の背景には、もう1つ、西半球への力を注力するということがあって、それが今年1月のベネズエラへの軍事介入ということだったと思います。これをどうやって見るかというのはいろいろ見方があると思うんですけども、これはよく石油利権だとかベネズエラを民主的に開放するんだとか、よくもまあそんなことを言えるなと私は思うんですけど、そんなことはどちらも起きなかったわけですね。トランプ大

統領が何をやりたかったかという、見せしめです。アメリカに反発し、反米をうたう国はみんなこうなるぞということを見せたわけです。マドゥロ大統領だけを拘束して、その体制は維持する。つまり、マドゥロ体制そのものは残っているわけです。ただ、マドゥロを拘束した後に大統領代行となったロドリゲス元副大統領は、この人はアメリカに従順な立場を取るということで、それによって権力を維持しているということになっています。

これを見せつけた結果、その後、コロンビア、もともとは反米で、特にパレスチナ、イスラエル支援を批判していたペトロ大統領というのはアメリカに対して従順な姿勢を示し、その後、今月です。Shield of the Americasとって、アメリカ州、南北アメリカの盾という会合を開いたんですが、アメリカに従順な立場を誓う18か国が集まるということになりました。これは昔、皆さんも学校で習ったかと思うんですが、中国の冊封体制とかというものとかなり近くて、要するにアメリカに忠誠を誓う国はその領地の存続を認めてやろうとか、そういう朝貢です。例えば、ベネズエラの原油の売上げをアメリカが管理するみたいな。実際、アメリカはどの程度抜いているのか分かりませんが、そういうことをやることで、言ってしまうとベネズエラも生き残るし、アメリカもおいしい思いをするという関係をつくっていくというのが、今のアメリカのいわゆるドンロー主義と言われるものだと思います。

それ以外に欧州、中東はちょっと状況が変わっちゃいましたけども、あとは韓国です。朝鮮半島やロシアの危機は同盟国が面倒を見ると、俺たちは関係ないというふうにアメリカは言っているわけです。なので、ヨーロッパに対しては非常につれない対応を取っているわけですが、ロシアの問題は、ヨーロッパは国全体のGDPを全部足せばロシアよりもはるかにでかいんだから自分たちで何とかしろみたいな、そういう乗りになっていますし、韓国も、北朝鮮とGDPで見ると韓国のほうが圧倒的に大きいじゃないか、だから北朝鮮は韓国が抑止しろというふうに今なっています。言い方を変えると、アメリカがわざわざそんなところまで行っても、アメリカの直接の脅威にはなっていないので困らないということになるわけです。

アメリカが唯一困る相手が中国ということになって、先ほど言いましたように、アメリカは覇権を下りて、中国と対立するつもりはないけど、中国もいわゆる世界的な覇権を取ろうとしているわけではなく、台湾ですとか南シナ海ですとか、徐々に勢力圏を拡張していくことをやっています。先ほども言いましたように、アメリカと中国の間では、市場の不可欠性とモノの不可欠性というものが対立することで均衡状態が生まれている。これは、要するに1年間の休戦という形で、この均衡が維持されていると。ただ、戦略文書の中でも中国は抑止の対象という位置づけになっていて、第一列島線、これは日本、台湾、フィリピンを結ぶ線ですけれども、ここを中国が超えないようにする。言い方を変えると、ここを突破されると次はアメリカになっちゃうので、アメリカは太平洋と第一列島線によって中国を遠ざけておくことは考えているわけです。

それゆえ、実はアメリカと日本、アメリカと韓国の関係は随分変わってきています。韓国はある意味突き放して、北朝鮮の問題は韓国がやれみたいな突き放した態度なんですけど、日本に対しては、先日の高

市首相の訪米にも見られるように、かなり大事にしています。これは、永続的にそうだと言うつもりはないんですけども、当面は中国を抑止するときに、アメリカ一国でやる、それは難しい。だから、日本と一緒にやる。けれども、日本一国に任せきりにはできない。こういう非常に中途半端な関係にあるので、日本とアメリカが共に協力をして中国を抑止しなければならないという自覚を強く持っているということなんだと思います。

ただし、これはアメリカの都合でそうしているのであって、日本が仮に中国から攻撃を受けても、アメリカは多分知らんぷりをするでしょう。今、湾岸諸国で、中東で起きていることの結果として、イランは湾岸諸国にぼこぼこミサイルを撃っているわけですけども、アメリカは守ってくれないんです。これまで、カタールですとかバーレーン、サウジアラビア、UAEという国は、アメリカの基地をホストすることによって自分たちは守ってもらえるというふうに信じていたわけですが、蓋を開けてみると、どうもアメリカは、自分の米軍基地は守るけど、それ以外は守ってくれないんだということを自覚するようになっていきます。ですから、湾岸の今の紛争が終わったとしても、もうアメリカに頼ろうなんて多分誰も思わないと思います。そういう意味では、日本は日本をどうやって自分で守るかということを考えなきゃいけないという局面に今来ていて、仮にトランプ大統領と高市首相がうまくやっているとしても、それはアメリカが日本を守ってくれるということを保障するものではないということだと思います。ただし、アメリカは中国を抑止するためには日本と協力する必要があるというふうに考えているので、日本を守るつもりはないけどうまく使いたい、こういうような立ち位置なんだろうというふうに思います。

ですので、そういう時代に今我々は進んでいるということで、ちょっとまだスライドが残ってはおりますが、ちょうど時間にもなりましたので、この辺で区切りがよいので、私の話を終わりにします。御清聴ありがとうございました。